

## 2025年度公募情報(競争的研究資金等)【応募単位:研究者単位】

2025年4月2日

No.009	2025年度「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業（日本版コネクト＆マネージ2.0）／研究開発項目1DER等を活用したフレキシビリティ技術開発」	
機関名	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	
募集締切 (公募機関)	2025年5月9日(金)	正午アップロード完了
学内締切日	研究推進部 事前連絡締切日	2025年4月25日(金)
	原議書提出締切日	2025年5月2日(金)
応募方法	<p>WEB入力フォームによる提出及びe-Radによる提出</p> <p>※本公募は事務局において事前了解の手続きを行いますが、Web入力フォームへの提出及びe-Radへの応募情報の入力は各申請者が行ってください。</p>	
所属研究機関の承認(e-Rad)	不要	
研究推進部 事前了解 (原議書の回付)	必要	
概要	<p><b>【概要】</b>      「第6次エネルギー基本計画」で示された「再生可能エネルギーの主力電源化」の実現のためには、特に時間と費用がかかる「系統制約の克服」が重要である。このため、既存送変電設備を最大限活用する「日本版コネクト＆マネージ」が進められてきた。しかしながら、これらは電源の出力制御（抑制）を前提としており、将来的に再エネがさらに増加した場合においても、電源の出力制御量の低減を含め、引き続き社会的便益（3E）の確保に努めていくことが課題である。また、出力制御量の増加は、新規の太陽光・風力発電事業者等にとっては事業の不確実性を高める要因にもなり得る。このため、その次の取組みとして、蓄電池やヒートポンプなどの分散型エネルギー資源（DER）をフレキシビリティ（△kW、kWh、電圧調整など）として有効活用し、系統混雑時等に需要をシフトあるいは創出等を行うことで、電源の出力制御量の低減等に貢献することが可能なシステムの開発が期待されている。</p> <p>そこで、本事業では、S+3Eを前提とした系統制約の克服を行うための取組みとして、これまでに無い新たなDER等の活用を検討することを目的として実施する。</p> <p><b>【公募で対象とするDERフレキシビリティのユースケース】</b>      本公募においては、未だ検討に至っていない、以下の新たなDERフレキシビリティのユースケースを対象とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「電力系統の混雑緩和のための分散型エネルギー資源制御技術開発（FLEX DERプロジェクト）」を踏まえつつ、DERの△kWとkWhを同時かつ確実に確保し、需給・系統運用と連携し全体最適を図りながら活用するケース</li> <li>同期安定性や周波数等の制約を解消し、再エネの有効活用とともに系統運用の高度化や系統増強の延伸・代替等を図るためにDER等を制御するケース</li> </ol> <p>注：詳細は公募要領をご確認ください。</p>	

※ 貴部局にて申請がある場合は、事前連絡締切日までに所定の《事前連絡様式》にて、研究代表者名・研究分担者名等の連絡をお願い致します。

※応募に関するお問い合わせは各部局の担当者までお願いします。